

# 平成29年度施政方針

## 本市の財政運営上の環境

本市を取り巻く財政運営上の環境として影響が大きいものは、歳入全体の約40%を占める普通交付税の合併特例加算措置の段階的な減額であり、平成26年度から段階的減額が始まっており、この減額は、本市をはじめとした8つの合併市が中心となつて国に働きかけた、普通交付税制度の見直しが実現したことにより、当初よりも半分程度まで小さくなりましたが、平成30年度までは普

通交付税の減少基調は継続するため、財政運営は一段と厳しいものになってまいります。

また、ご承知のとおり、本市は、少子高齢化、人口減少が急激に進む局面にあり、これは全国の中山間地に顕著な傾向でもあります。このまま続けば市税や普通交付税の配分が減るといふ財政上の直接的な影響だけでなく、地域の活性化、産業の維持が困難になり、特に農業や介護の現場においては人材の確保が大きな課題となることが予想されます。

本市は、平成29年度で合併後14年目を迎えます。これまで新市建設計画を着実に実行し、市として十分な施設や機能を整えることができましたが、旧町から引き継いだ施設と合わせると、本市の人口や財政規模からすれば過剰な状況にあります。旧町から引き継いだ施設の中には老朽化が進んだものもありますので、利用状況等も考え合わせて、残すべきかどうかも含めて検討し、取捨選択していかなくてはなりません。一方、インフラ施設については、市民の現在の生活を維持するためには欠くことはできません。これから更新を迎える高度成長期に整備されたインフラ施設を多く抱える本市にとつては、その財源を確保することは、中長期的な財政上の大きな課題です。平成29年度当初予算編成においては、持続的な財政運営をするために行わなければならない行財政改革を確実に進め、今行うべき課題に正面から取り組むとともに、「市の未来を創る投資」、「市民に元氣と活力を与える投資」、「市民の安全・安心を創る投資」についてもしっかりと行い、市民自らが全国に誇れる「住み続けたいまち 安芸高田市」を創ることを基本方針としました。

な観光資源に恵まれ、可能性に満ちた魅力的なまちです。

しかし、まだ十分に市外のみならず、人にそれを伝えきれていないのではないかと感じています。また、安芸高田市ならではの魅力はまだ十分に引き出し切れておらず、そのポテンシャルを生かし切れていないのではないかと感じています。そのために、平成29年度は、これらの地域資源を活かしたまちづくりの力を入れ、魅力あふれる安芸高田市をつくりたいと考えています。そして、その魅力を市外の人に発信するとともに、市民がそのことに誇りを感じ、「元氣と活力」を得られるような施策を実施してまいります。



## 市の存続のために取り組むべき課題

### (1) 人口減対策

#### 「市の未来を創る投資」

このように財政的には多くの課題のある中ではありますが、「人口減対策」については財源を集中して取り組んでいかななくてはならないと考えています。これは、まさに「市を存続させるための対策」です。「人口減対策」は、「市の未来を創る投資」として、重点的に取り組んでまいります。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、平成36年の本市の人口は26,326人となり、現在よりも約3,400人減少する予想が予想されており、

そこで、「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減



少の歯止め対策・少子高齢化対策の推進により、推計プラス1,200人を目標とし、平成36年の目標人口を27,500人と設定しました。

平成28年度は取組の初年度ということ、新たに、保育料の第2子半額、第3子以降無料化、子育て応援券の発行などの「子育て支援の取組」や、起業支援、サテライトオフィス誘致など「働く場の確保の取組」を始めてまいりましたが、2年目の平成29年度はこれらの取組を「市の未来を創る投資」としてさらに強力に

推進し、より効果を上げるための体制を整えて臨みたいと考えております。そして平成29年度を、平成36年の目標人口27,500人の達成に向けた具体的なステップを描く年にしてまいります。

### (2) 市の魅力を引き出し、発信

#### 「市民に元氣と活力を与える投資」

安芸高田市は、甲立古墳、毛利元就関連史跡などの特徴的な歴史、神楽、はやし田に代表される独特な文化、土師ダム、湧永庭園などの多彩

